Ⅱ　重点課題

基本計画シート

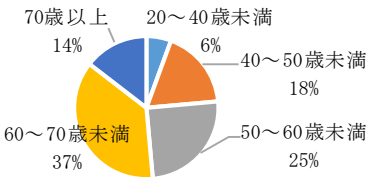
課題 NO	重点課題－1	課題名	キュウリの生産対策の強化による産地振興
対　象	JA 高知県春野胡瓜部会	実施期間	令和 2～5 年

対象の概要と問題点及びあるべき姿

表．産地概要

園芸年度	H29	H30	H31
生産量(t) (翌園芸年度 2 月末時点))	9,850 (~~4,776~~) 4,654	10,210 (~~4,651~~) 4,848	10,345 (~~4,848~~) 4,786
面積(ha)	50.5	49.6	49.4
農家(戸)	218	221	213
新規就農者	9	7	3
環境制御技術導入率(%)	21.9	28.1	32.4

図.
部会の年齢構成



対象の概要・問題点

1.　対象の概要

- 高知市春野地区の冬春キュウリの出荷量は、全国第 5 位で県内最大の産地である。
- H27 年度から本格的な環境制御技術の導入が始まり、平均収量も高く、県内トップレベルの栽培技術を有している。
- H25 年度から産地提案型の新規就農者を受け入れ、毎年、新規就農者が確保出来ている。

2.　問題点

(1) 生産の収量向上対策

① 収量向上・生産の効率化：今後、産地の維持・強化のためには、最低 1 万 t の生産量が必要であるという産地での共通認識が持たれており、さらなる増収につながる環境制御技術の普及促進や省力化技術等の確立が必要である。

② IPM 技術の推進：天敵利用農家数は H28 年度の 95 戸をピークに、年次や地域により天敵の定着、効果が不安定であるといったことから現在は減少に転じている。また、つる枯病、べと病、うどんこ病といった病害発生は依然として問題となっており、防除にかかる労力を軽減するため、病害防除も含めた IPM 技術の普及による省力化が必要である。

③ GAP の推進：H29 から出荷場・生産者ともに準拠 GAP に取り組んでいるが、生産者 GAP については現状の分析ができておらず、取り組みが活かせていない。

(2) 担い手の確保・育成

① 新規就農者の受入強化：研修から就農への段階で、流動化できる中古ハウスが不足している。

② 経営管理の向上：新規就農者や一部の農家だけではなく、産地全体の経営管理能力を引き上げ、後継者が残る経営にしていく必要がある。

目標年次の姿(目指すべき姿)

1. 収量向上への取組みのさらなる拡大
2. 新規就農者の就農支援・定着のための支援体制を拡充するとともに、地域をけん引する経営能力に優れた人材が多く育成される。

普及事項	取り組み期間と到達目標					
	評価項目	実施前	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
1. 生産の収量向上対策	出荷量 ※園芸年度 (翌園芸年度 2 月末時点)	10,345t (4,786t)	10,000t (4,500t) (10,172t) ((5,238t))	10,000t (4,500t)	10,000t (4,500t)	10,000t (4,500t)
2. 担い手の確保・育成	新規就農者数	4 名	3 名 (3 名)	4 名	4 名	4 名

ポンチ絵シート

課　題　名	キュウリの生産対策の強化による産地振興
対　　象	JA 高知県春野胡瓜部会
関連事業名	普及指導活動推進事業、環境制御技術高度化事業、IoT 推進事業費、園芸戦略推進事業、環境保全型農業普及推進事業費、新規就農総合対策事業、園芸用ハウス整備事業、人・農地プラン推進事業、経営発展支援事業、女性農力向上支援事業

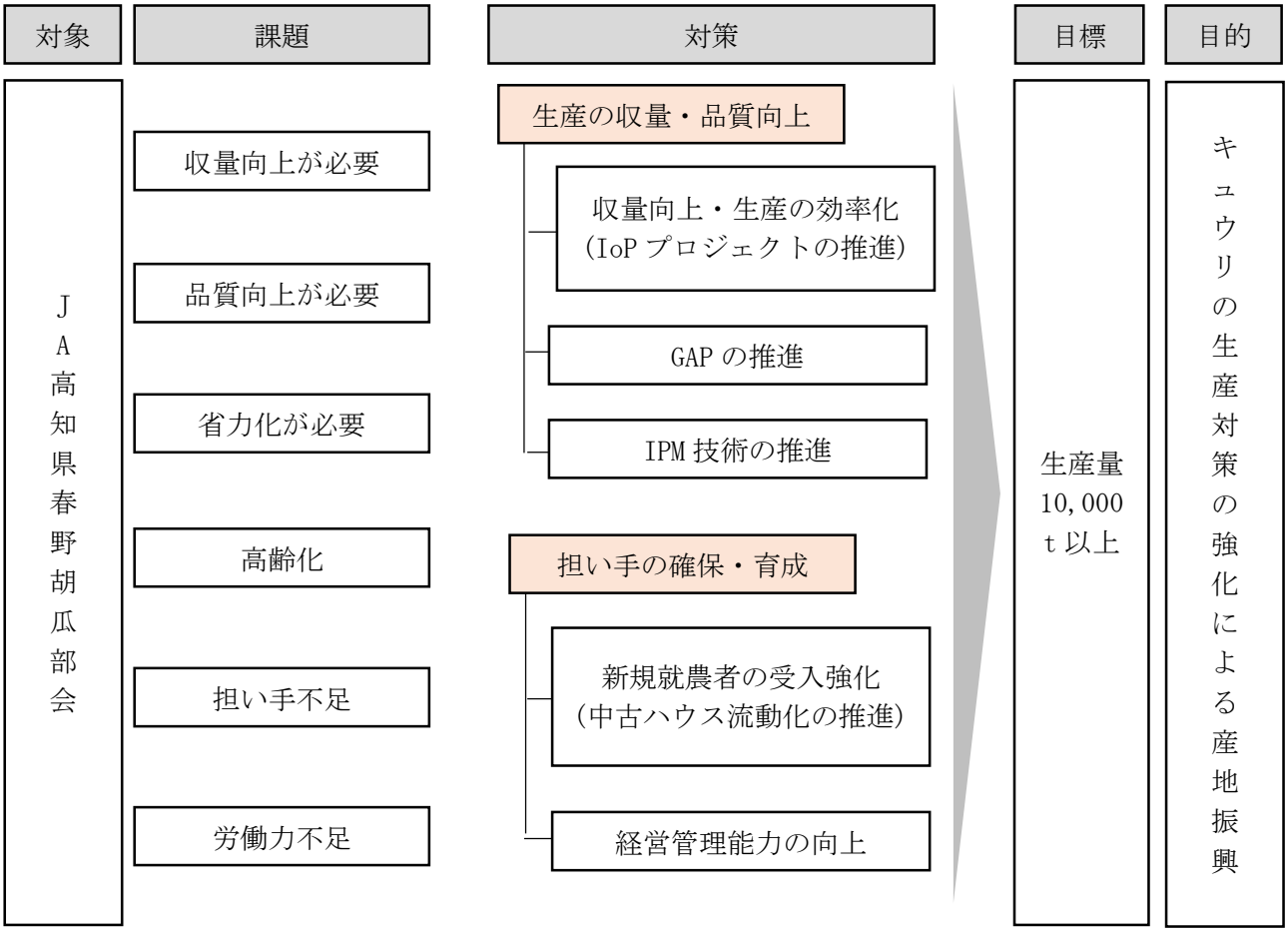
連携する関係機関との役割

●推進方向の検討と役割

JA 高知県春野営農経済センター・JA 営農販売事業本部、高知市春野地域振興課、高知市担い手育成総合支援協議会

●生産技術・担い手・経営関係課題

JA 高知県春野営農経済センター、高知市（春野地域振興課・農林水産課・農業委員会）、JA 高知県営農販売事業本部、環境農業推進課、農業イノベーション推進課、農業担い手支援課、農業技術センター、農業担い手育成センター、（公財）県農業公社、（一社）高知県農業会議



年度シートその 1(重点用)

課題NO	重点課題－1	課題名	キュウリの生産対策の強化による産地振興
対象	JA高知県春野胡瓜部会	チーム員	○戸梶、篠田、高石、山本、野中、吉本

〈これまでの進捗状況〉

①栽培技術面では、JAと連携して環境制御に関する勉強会を開催してきた結果、ハウス内環境(温度、湿度、炭酸ガス濃度)管理方法にも関心が高まり、現在21戸で環境データの収集・解析、情報提供を行っている。また、部会とJAとともに黄化えそ病防除に向けた天敵利用の促進を行ってきた。H29年度から出荷場、生産者共にガイドライン準拠GAPに取り組んでいる。

②担い手の確保・育成では、H25年度より「産地提案型」の受入体制を整備し、これまでに14件のIターン等新規就農者を確保してきた。また、R元年度からは新規就農者のための中古ハウス流動化について、検討を始めている。

〈対象の概要〉

高知市春野地区は、県内最大(県内出荷量47%シェア・R2園芸年度)のキュウリ産地(生産者212戸、栽培面積47.7ha)である。

就農5年目までの新規就農者のうち、就農計画等を関係機関と情報共有し、面談やほ場確認により13名を重点指導対象農家として位置づけている。

〈現状の課題と問題点〉

1. 生産の収量向上対策
   - 環境制御技術を導入した農家の平均収量は高いが、部会戸数が年々減少していく中で産地を維持していくためには、個々の農家のさらなるレベルアップが必要である。また、収穫やつる下ろし作業の負担が大きいことから、省力化技術の確立が求められている。
   - 天敵導入が伸び悩んでいる背景には、天敵を導入しても殺菌剤の使用回数は減らないことも一因と考えられるため、病害防除も含めたIPM技術の開発が必要である。
   - 出荷場GAPが継続的な改善につながっている一方、生産者GAPはチェックシートの分析を開始したばかりで、継続的な改善の確認はできていない。
2. 担い手の確保・育成
   - R4年度から中古ハウスを活用した「JA新規就農者実践ハウス」を開始するための準備が必要。また、新規就農者の確保・育成活動の総括を行う新たな組織「春野町新規就農者育成協議会(仮称)」を設立する必要がある。
   - これまで、新規就農者と希望する農家にのみ経営指導を行ってきたが、産地からは部会全体の経営管理能力の向上を要望されている。

〈目指すべき姿と推進方向〉

③ 生産の収量向上対策

→ 環境制御技術のレベルアップとともに、省力化につながる完全更新栽培技術の確立を目指す。

→ IPM技術を普及推進し、黄化えそ病やその他主要病害の防除とともに省力化を目指す。

→ 生産者GAPの重点項目を絞ってJAと改善に取り組み、持続可能な農業生産を目指す。

2. 担い手の確保・育成

→ 新規就農者の就農支援また定着のための支援体制を拡充する。

→ 産地全体の経営管理能力を向上させることで、農家所得の安定化を図る。

普及事項	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
1 生産の収量向上対策	IPM課題整理	IoP課題整理	データ活用実証	普及
	GAP重点改善項目の設定		継続的な改善	
2 担い手の確保・育成	受入れ方法の再検討	中古ハウスの流動化促進		

年度シートその２

普及事項	1 生産の収量向上対策 1) 収量向上・生産の効率化	評価指標	現状	目標	2) IPM 技術の推進	評価指標	現状	目標
		出荷量 (2 月末時点)	5,238 t	4,500 t		IPM 取組農家	55 戸	60 戸
担当	戸梶、篠田、高石、山本				戸梶、篠田、高石、山本			

時期		計画	計画
第1四半期	4－6月	・環境制御機器の導入及び IoP クラウド利用の推進(実証ほ調査、個別巡回　4～6 月) ・IoP プロジェクトに関する情報提供 (JA 広報誌　6 月) ・UECS 対応型環境制御機器の導入支援 (個別巡回　4～6 月)	・天敵利用支援と病害発生要因の解明 (実証ほ調査、個別巡回　4～6 月) ・常温煙霧機の実証調査(4～6 月) ・黄化えそ病防除対策啓発 (キュウリ旬報　5～6 月)
第2四半期	7－9月	・IoP プロジェクト実証効果の確認 (実証農家アンケート　7～9 月) ・実証ほ等の結果報告(反省会　7 月) ・次園芸年度の実証ほ計画検討 (営農連絡会　7～8 月) ・UECS 対応型環境制御機器の導入推進 (勉強会　7 月)	・環境データに基づいた病害発生要因分析 (7 月) ・実証ほ等の結果報告(反省会　7 月) ・次園芸年度の実証ほ計画検討 (営農連絡会　7～8 月)
第3四半期	10－12月	・BI ツールを使ったデータ分析(10～12 月) ・データ分析結果を基にした技術指導 (個別巡回　10～12 月) ・IoP プロジェクト実証調査 (実証ほ設置、個別巡回　11～12 月)	・天敵利用の支援(実証ほ設置、天敵導入後の個別巡回　10～12 月) ・常温煙霧機の実証(実証ほ設置 11 月)
第4四半期	1－3月	・BI ツールを使ったデータ分析(1～3 月) ・データ分析結果を基にした技術指導 (個別巡回　1～3 月) ・IoP プロジェクト実証調査 (実証ほ調査、現地検討会等　1～3 月)	・天敵利用の支援(実証ほ調査、定着状況把握のための個別巡回　1～3 月) ・黄化えそ病防除対策啓発(JA 広報誌　3 月) ・実証ほ等の中間検討 (営農連絡会等　2 月)

普及事項	3) GAP の推進	評価指標	現状	目標	
		改善実施確認農家数	20 戸	30 戸	

担当		篠田、戸梶、高石、山本
時期		計画
第1四半期	4－6月	・生産者GAPの現状把握(チェックシート分析等　4～6月) ・GAP情報の周知(JA広報誌、キュウリ旬報　5月) ・出荷場の環境改善(GAP点検　4～6月)
第2四半期	7－9月	・生産者GAP分析のフィードバックと改善の呼びかけ(反省会　7月)
第3四半期	10－12月	・改善項目取り組み状況確認(個別巡回　10～12月) ・出荷場の環境改善(GAP点検　10～12月)
第4四半期	1－3月	・改善項目取り組み状況確認(個別巡回　1～3月) ・出荷場の環境改善(GAP点検　1～3月)

普及事項	2 担い手の確保・育成 1) 新規就農者の受入強化	評価指標	現状	目標	2) 経営管理の向上	評価指標	現状	目標
		新規就農者数	3名	4名		経営管理向上農家数	13戸／13戸	13戸／14戸
担当	野中、吉本				野中、吉本			
時期	計画				計画			

第1四半期	4－6月	・年間活動計画の検討(チーム会　4月) ・R3園年研修生への就農支援(巡回4～6月) ・R4園年研修希望者への支援(面談・マッチング4～6月) ・募集活動(県内　高校　6月) ・中古ハウスの流動化に係る規約等の検討 (準備会　5月)	・新規就農者の状況確認 (サポートチーム会4月　巡回4～5月) ・経営データの収集、分析(4～6月)
第2四半期	7－9月	・進捗状況の把握と今後の活動について検討 (チーム会　7月) ・募集活動(県内農業大学校7月、量販店8月) ・意見交換会(8月) ・R3園年研修生への就農支援(巡回　7月) ・R4園年研修生への研修支援 (巡回　8･9月、基礎研修　8月) ・中古ハウスの流動化に係る予算等の検討 (準備会　8月)	・新規就農者の営農状況確認と改善指導 (面談、巡回　7月) ・出荷・販売データの収集、分析(7月) ・経営管理の目標設定 (カウンセリング、研修会　8月)
第3四半期	10－12月	・進捗状況の把握と今後の活動について検討 (チーム会　10･12月) ・R4園年研修生への研修支援 (巡回　10～12月、勉強会11月) ・R5園年研修希望者への支援 (関係機関面談会　10～12月) ・中古ハウスの流動化に係る支援体制の検討 (準備会　11月)	・新規就農者の営農状況確認と改善指導 (サポートチーム会、巡回　10月) ・経営管理の進捗確認 (カウンセリング　10～12月)
第4四半期	1－3月	・活動内容の確認及び次年度計画の検討 (チーム会　3月) ・R4園年研修生への研修支援(巡回1～3月) ・R5園年研修希望者への支援(農家面談会3月) ・「春野町新規就農者育成協議会(仮称)」設立 (3月)	・新規就農者の営農状況確認と改善指導 (面談、巡回　1月) ・個別経営支援(青色申告会　1月) ・経営管理の進捗確認 (カウンセリング1～3月)